

那覇港総合物流センター運営事業

参加資格確認様式集

平成 29 年 3 月

那覇港管理組合

【作成要領】

1 提出書類

<参加資格確認に係る提出書類>

様式	書類名	上限頁数
様式1	参加表明書	1
様式2	応募者の組成及び役割分担表	適宜
様式3	委任状	法人数分
様式4	企業経歴書	法人数分
様式5	役員名簿	法人数分
様式6-1	参加資格要件確認書（維持管理業務）	適宜
様式6-2	参加資格要件確認書（運営業務）	適宜
様式6-3	参加資格要件確認書（テナント業務）兼 入居予定表明書	適宜
別紙1	添付書類一覧	法人数分
(添付書類)	① 会社概要（パンフレットでも可）	法人数分
	② 定款	
	③ 法人登記簿謄本	
	④ 印鑑証明	
	⑤ 決算書等（直近3年） ・決算書（勘定科目内訳書を含む） ・法人税申告書（別表1～7）の写し ・事業報告書	
	⑥ 納税証明（直近1年）（法人税、消費税、 法人事業税）	

2 書式等

- ・指定された様式に従って作成すること。
- ・記入欄が足りない場合は、様式に準じ適宜追加すること。なお、複数ページにわたる場合は、左上の様式番号に続けてページ番号を明記すること。例) 様式〇(1/2)
- ・各提出書類で使用する文字の大きさは、10ポイント以上とすること。

3 提出方法

- ・A4判縦長左綴じのパイプ式ファイルとすること。
- ・それぞれのファイルの表紙に「那覇港総合物流センター運営事業 参加資格確認提出書類」と記入し、以下に示すラベルを背表紙下隅に添付すること。

正本 又は 副本
〇〇（グループ名）

(様式1)

平成 年 月 日

参加表明書

那覇港管理組合管理者 殿

平成 29 年 3 月 31 日付けで公表のありました「那覇港総合物流センター運営事業」募集要項に基づき、本公募への参加を表明します。

また、同事業に係る参加資格の確認のために必要な書類を提出します。

[応募者の代表企業]

グループ名

所在地

代表企業 商号又は名称

代表者名

⑩

担当者名	
所属	電話
所在地	FAX
E-mail	

※組合との連絡窓口となる代表企業の担当者を記入すること。

(様式2)

平成 年 月 日

応募者の組成及び役割分担表

1. 代表企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
2. 構成企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
3. 構成企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
4. 協力企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
5. 協力企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
6. 協力企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
7. 協力企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名
8. 協力企業 (担当業務:)
所在地 商号又は名称 代表者名

※各企業が担当する業務（維持管理業務、運營業務、倉庫業等）を明記すること。また、各業務の一部を担当する場合は、担当部分がわかるように記載すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

(様式3)

平成 年 月 日

委任状

那覇港管理組合管理者 殿

委任者	所在地	⑩
	商号又は名称	
	代表者名	
	構成企業又は協力企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)	

私は、以下の企業を応募者（グループ）の代表企業とし、「那覇港総合物流センター運営事業」への応募に関して、次の権限を委任します。

受任者	所在地	⑩
	商号又は名称	
	代表者名	
委任事項	<ul style="list-style-type: none">・ 事業への参加表明について・ 事業への参加資格審査申請について・ 事業に関する応募辞退について・ 事業に関する応募及び提案について・ 事業に関するSPC設立までの契約に関することについて	

※応募者（グループ）を組成する企業のうち、代表企業を除く全ての企業について、企業毎に本様式を作成・提出すること。

(様式4)

平成 年 月 日

企業経歴書

	代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)				
名称					
本社所在地					
設立年月日		資本金			
従業員	総数 人 (うち正社員 人、パート 人、その他 人)				
主要拠点 営業拠点等					
業務内容					
業績	決算期	売上高	経常利益	純利益	
	第 期 / ~ /	万円	万円	万円	
	第 期 / ~ /	万円	万円	万円	
	第 期 / ~ /	万円	万円	万円	
主要売上	項目				
	比率				
主要株主	株主				
	比率				
主要取引 金融機関	銀行				
	所在				
主要取引先	企業名称	所在地	年間取引高	取引割合	取引年数
				%	年
				%	年
				%	年
役員略歴	氏名	年齢	役職	備考	
本事業と類似する事業・ 関連する事業の実績					

※応募者（グループ）を組成する全ての企業について、企業毎に本様式を作成・提出すること

(様式5)

平成 年 月 日

役員名簿

グループ名

申請者 所在地

商号又は名称

代表者名

役職名	ふりがな	生年月日	性別	住所
	氏名			

※A4判適宜枚数

※応募者（グループ）を組成する全ての企業について、企業毎に本様式を作成・提出すること。

(様式6-1)

平成 年 月 日

参加資格要件確認書（維持管理業務）

《維持管理企業の概要》	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	⑩
構成企業又は協力企業	・構成企業 ・協力企業（いずれかを囲むこと）

※業務実績の有無にかかわらず、複数の企業が維持管理業務を担う場合は、企業毎に本様式を作成すること。

募集要項7.（2）及び（3）①に定められた応募者の参加資格要件を満たしていることを誓約します。

<参加資格を証明する業務実績>

業務名称	施設名称	発注者	業務実施期間

※参加資格を証明する業務実績を記載すること。それ以外の業務実績は記載しないこと。

※業務実績を確認するため、該当業務部分が明示された定款及びその他必要な資料（契約書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）>

資格・許認可名称	関係法令	取得時期	有効期間

※必要な資格・許認可を新規に取得する場合は、見込み時期を記入すること

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

(様式6-2)

平成 年 月 日

参加資格要件確認書（運營業務）

《運営企業の概要》	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	⑩
構成企業又は協力企業	・構成企業 ・協力企業（いずれかを囲むこと）

※業務実績の有無にかかわらず、複数の企業が運營業務を担う場合は、企業毎に本様式を作成すること。

募集要項7.（2）及び（3）②に定められた応募者の参加資格要件を満たしていることを誓約します。

<参加資格を証明する業務実績>

業務名称	施設名称	運営方法 (倉庫業、自家倉庫等)	業務実施 期間

※参加資格を証明する業務実績を記載すること。それ以外の業務実績は記載しないこと。

※業務実績を確認するため、該当業務部分が明示された定款及びその他必要な資料（契約書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

<業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）>

資格・許認可名称	関係法令	取得時期	有効期間

※必要な資格・許認可を新規に取得する場合は、見込み時期を記入すること

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

参加資格要件確認書（テナント業務）兼入居予定表明書

《テナント企業の概要》	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	⑩
構成企業又は協力企業	・構成企業 ・協力企業（いずれかを囲むこと）

※業務実績の有無にかかわらず、複数の企業がテナント業務を担う場合は、企業毎に本様式を作成すること。

募集要項7.（2）及び（3）③に定められた応募者の参加資格要件を満たしていることを誓約します。

なお、（グループ名）が「那覇港総合物流センター運営事業」に選定されたときはテナントとして入居することを表明します。

＜業務実施に必要な資格（許可、登録、認定等）＞

資格・許認可名称	関係法令	取得時期	有効期間

※必要な資格・許認可を新規に取得する場合は、見込み時期を記入すること。

※上記資格を証明する資料（証書の写し等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

＜沖縄振興特別措置法 第43条に定める事業認定＞

認定の有無	・有	・無	（いずれかを囲むこと）
今後の予定 （上記認定の 無を囲んだ場 合）	・今後認定を受ける 予定	・今後も認定を受ける予定がない （理由：	）

※沖縄振興特別措置法（平成十四年三月三十一日法律第十四号）第43条に定める事業認定について記載すること。

※上記認定を証明する資料（認定書の写し等）を添付すること。

※本参加資格確認提出書類を提出した時点の内容を記載すること。

添付書類一覧

商号又は名称			
担 当 業 務			
	添付書類	応募者 確認	組合 確認
①	会社概要（パンフレットでも可）		
②	定款		
③	商業・法人登記簿謄本		
④	印鑑証明書		
⑤	決算書等（直近3年分の以下の書類）		
	・決算書（勘定科目内訳書を含む） ※連結対象がある場合は、連結決算		
	・法人税申告書（別表1～7）の写し		
	・事業報告書		
⑥	納税証明書（法人税、消費税、法人事業税）（直近1年分）		

※応募者（グループ）を組成する全ての企業について、企業毎に本様式を作成・提出すること。

※各種証明書類は3か月以内に発行されたもの（写し可）を添付すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで「応募者確認」欄に「○」をつけること。該当しない場合には「－」を記載すること。